

基調講演・パネルディスカッション

道路協力団体をはじめとした 地域活動団体の取組みの活性化



1. 概要

保井美樹・法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授が基調講演し、エリアマネジメントの歴史と国内外における多様な地域団体の取り組み・地域の価値を高めるための連携策を紹介した。パネルディスカッションでは、保井氏をコーディネーター、道路協力団体や地域活動団体、国や地方公共団体のメンバー4人をパネリストに迎え、活動状況や活動にあたっての課題、取り組みの活性化に向けた提案等について意見交換を行った。

2. 保井教授の基調講演の要旨

アメリカでは、1980年代からほとんどの都市で地域課題の解決や地域の価値を高めるための行動、事業計画を達成するための資金について、地域住民が主体となって議論し決定しており、また、地域のステークホルダーが税金に上乗せする形で資金を投じ、一般的な行政の施設整備の水準を超える部分の整備を独自に行ってきた。

近年は日本各地でも、様々な地域主体、活動団体、支援団体、企業等が一緒になりエリアマネジメントの推進組織を立ち上げ、行政と共に地域資産のより良い使い方が議論されるようになった。行政と市民との関係が変わり、都市への期待が変わっていく中で、地域活動団体が、道路を中心としたパブリックスペースの担い手となることが期待されている。

道路空間を上手に使うことにより、エリアの価値、ブランド力が高まり、経済をどう循環させて収益をどう生み出すのか、どのように収益を社会に還元すべきなのか、考えなければならない。また、まちの活動に関心を持つ人材を育てて、彼らに面白い活動をさせることによって関心を持つサポーターの増加に繋がり、人材の厚みを確保することができる。道路空間の利活用をきっかけとして、地域活動団体と行政が連携し、一緒に地域をつくっていく関係が必要である。

3. パネルディスカッション

コーディネーター

保井 美樹氏（法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授）

パネリスト

成松 孝氏（NPO法人御堂筋・長堀21世紀の会理事長）
 佐藤 太紀氏（シーニックバイウェイ北海道萌える天北オロロンルート副代表）
 中村 安男氏（宮崎県都市計画課長）
 宮本 馨氏（国土交通省四国地方整備局香川河川国道事務所長）

4. パネルディスカッションの主なやりとり

●多様な地域活動団体の取組が求められている背景

宮本 住んでいるまちの道路をきれいにしたい、地域に合った道路づくりをしたい、魅力ある地域にしたいと地域の方々の活動意欲が高まる一方で、増加する道路管理延長と減少する予算という現状により、道路管理者のみによる対応は限界がきている。今後の道路事業には、地域活動団体の協力と参画が不可欠であると考えている。

中村 宮崎を観光地に押し上げた宮崎交通の創始者、故岩切章太郎氏が、昭和12年頃から「大地に絵を描く」という理念のもとに、日南海岸の国道220号沿線に亜熱帯植物を植栽して南国情緒溢れる美しい景観をつくり出し、沿線の集客施設で得た収益を沿道空間に恩返ししてきた。つまり、美しい道づくりを通じて地域の新たな価値創造、価値向上を図ってきた。しかし、宮崎交通の業績低迷により花木類が行政に引き継がれ、管理が行き届かなくなり雑草が繁茂した。これをきっかけとして、以前の優れた眺望を取り戻し、観光客をもてなし地域の活性化に繋げたいというニーズが高まり、沿線の地域活動団体が道路協力団体として眺望を確保し、観光道路としての価値再生を図るとともに、全国からサイクリストを呼び込むなど、道路を活用した地域の新たな価値創造が始まっている。

●地域活動団体の活動内容と課題・行政に求める支援策

成松 江戸時代の長堀は、西洋からの文明の拠点であり日本経済の中心であったが、50～60年前から地域経済の停滞が非常に著しく、これに歯止めをかけたいという思いから、地域に東西に縦貫させる地下鉄を引き込むことを陳情した。大阪市からも地下鉄利用率を上げるための工夫、まちが活性化する工夫をとりまとめた提言を求められ、地下駐車場、地下商店街、地上の景観整備（公園やせせらぎの再生）のあり方を議論したこときっかけとなり、活動が



本格化し、現在145の企業が当会に参画している。国・市が約1,500億円のインフラ投資を行ったという話題性も重なって、これまでに60店舗弱の世界のスーパーブランドが本エリアに進出し、年商約600億円の新しい商圏が誕生した。現在、活動の主軸を長堀通りから御堂筋へ広げて、世界に誇るシンボルストリートを日本の大阪につくる提言を行っており、車道の歩道化、歩行者と自転車の共生道路化、常設のカフェの設置などを検討している。

より効果的な活動に向け、行政にお願いしたいことは、①民間が進める新しい発想に対して「前例がない」、「規制の法律や条例がある」等、できない理由を考えるのではなく、できる方法を一緒に考えて頂きたいこと、②資金調達システムの現実的で具体化が進めやすい環境整備を官民で議論し構築して頂きたいこと、が挙げられる。

佐藤 シーニックバイウェイ北海道は、平成17年から始まり平成29年10月現在で13のルートと1つの候補ルート、全400団体が活動する、「地域に暮らす人が主体となり、企業や行政と手を繋ぎ、個性的で活力ある地域づくり、景観づくり、魅力ある観光空間づくりを目指す取り組み」であり、地域の課題を自分事として解決するために有機的に繋がり、具体的なまちづくりに関わることだと理解している。フォトコンテストの作品をPR動画にしたり、絵はがきやカレンダーの販売に繋げたり、情報発信プロジェクトとして手書きの精密なマップを作る活動等を行っている。

課題は、住民側が行政ありき、予算ありきという体質であり、悪いことがあれば行政のせい、考えるのは行政と、短絡的に考えてしまいがちなこと。やりたい人が、やれる時に、やれることをやるという「この指とまれ」方式に切り替えることが大切である。また、行政との連携は信用が得られ、公共物を使わせて頂くための大きな力となる。行政には、人脈、情報、作文能力、他の地方公共団体との調整能力等々、地域団体には及ばないところの支援をお願いしたい。また、補助金があるからやる団体と、補助金が無くても覚悟をもってやる団体との差別化もお願いしたい。

●今後の活性化方策

成松 行政と民間が力を合わせて磨くことのできるコンテンツが道路の随所にある。車が減少していく社会で道路空間をいかに活用していけるのかが、都市の再生・活性化に大きく関わっていく。画一的な計画ではなく、地域に合った改善計画を考え、それを主軸としてまちを活性化することが必要である。

佐藤 道路協力団体として留萌港に面した国道231号沿いで実施したオープンカフェは、たった5時間であったが売り上げは約2万円弱、利益は1,590円であった。地域にとっては小さな一歩であるが、北海道にとっては大きな一歩であったと自負している。活動を通じて、より一層道路を自分事化することができ、伸びている雑草やカフェの目の前の電柱をどうにかしたいと自覚することができた。

宮本 次の世代を担う若手がないこと、リーダーが世代交代した後をどうするのが課題である。若者が道路協力団体等に参加できるシステムづくりが必要であり、循環・継続して活力ある地域づくりに寄与することが重要である。道路管理者も知恵を出し、持続ある発展を目指して地域活動団体とうまく連携しなければならない。

中村 最近、道路を取り巻く課題が非常に高度化、複合化していることから、企画立案、マネジメント、資金調達、人的ネットワーク、情報発信等に長けた複合的スキルを持つ人材を、地域で確保・育成していく必要がある。

保井 規制緩和、あるいは前例を乗り越えるような取り組みを行うためには、行政と地域活動団体が「理念共同体」となり、それぞれの微妙な考え方の差を埋めていくための対話の場づくりが必要である。道路のみならず地域活動団体は、広く目的をもって活動していることを理解してもらう必要があるし、地域もその活動だけが目的化していくと続かないため、常に考え、議論しながら目的を広げて地域の役に立つことが大事である。また、収益活動は、エリアマネジメントでも大きな課題であるが、よほどの条件が整わないと収益を得ることは非常に難しい。本気で規制や前例を乗り越えて、誰もやらないようなすごいことを狙っていく気概を持たなければならない。

おわりに

最前線で活躍されている方々は、課題を自分事と考え、真摯に向き合い、行動し続けており、地域をよくしていくとする気迫が感じられた。地域活動団体とうまく連携していくためにも、行政はきちんと応えていかなければならない。

(文責：国土交通省道路局環境安全課課長補佐 服部 洋佑)